

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

備 品 ……定額法  
ソ フ ト ウ ェ ア ……定額法

#### (2) 引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

税 込 方 式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
貸付債権信託受益権	160,000,000	0	160,000,000	0
定期預金	2,000,000	160,000,000	0	162,000,000
小計	162,000,000	160,000,000	160,000,000	162,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,940,893	2,588,768	1,525,790	26,003,871
減価償却引当資産	24,197,746	1,732,747	2,264,901	23,665,592
事業変動積立資産	46,500,000	0	0	46,500,000
入会金積立金	3,356,005	0	0	3,356,005
小計	98,994,644	4,321,515	3,790,691	99,525,468
合計	260,994,644	164,321,515	163,790,691	261,525,468

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	162,000,000	162,000,000	0	0
小計	162,000,000	162,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	26,003,871	0	0	26,003,871
減価償却引当資産	23,665,592	0	23,665,592	0
事業変動積立資産	46,500,000	0	46,500,000	0
入会金積立金	3,356,005	0	3,356,005	0
小計	99,525,468	0	73,521,597	26,003,871
合計	261,525,468	162,000,000	73,521,597	26,003,871

4. 担保に供している資産

該当事項はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
備品	29,640,865	23,665,592	5,975,273
合計	29,640,865	23,665,592	5,975,273

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	961,200
合 計	961,200

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
大阪市みおつくし公債18年2回	30,000,000	30,087,000	87,000
合計	30,000,000	30,087,000	87,000

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(1) 当該公益法人を支配する法人

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	大阪市	大阪市北区中之島		地方公共団体		派遣2名	受託事業	受託事業	655,894,000	仮受金	7,175,000
								経済交流事業	331,296,000	仮受金	10,355,000
										未収金	2,000,000
								施設使用料等預り	0	預り金	105,709,430
								附帯施設賃借	54,050,200	未払金	13,132,301
資金借入	0	長期借入金	65,311,932								

1. 受託事業については、実費弁償方式による。

2. 附帯施設の賃借については、大阪市の基準に基づき決定している。

3. 長期借入については、無利子である。

(2) 当該公益法人と同一の支配法人をもつ法人

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額(百万)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
同一の支配法人をもつ法人	㈱大阪ワールドトレードセンタービルディング	大阪市区住之江区	18,752	不動産賃貸業			事務所の賃貸借	使用料及賃借料	44,210,661	未払金	594,825
								敷金の差入		敷金	65,311,932

事務所の賃貸借取引については、一般の取引条件と同様に決定している。

10 預り金の増減

預り金の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
施設使用料等(大阪市分)	73,920,710	1,728,065,697	1,696,276,977	105,709,430
その他源泉所得税等	4,740,730	129,665,230	129,064,685	5,341,275
合 計	78,661,440	1,857,730,927	1,825,341,662	111,050,705

11. リース取引関係(消費税相当額は含まない)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	車両運搬具
取得価額相当額	11,930,039
減価償却累計額相当額	10,438,784
期末残高相当額	1,491,255

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,556,558	0	1,556,558

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	2,892,000
減価償却費相当額	1,988,339
支払利息相当額	44,007

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	26,003,871
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金 ( + )	26,003,871

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	2,821,627
会計基準変更時差異の費用処理額	0
退職給付費用 ( + )	2,821,627

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. 重要な後発事象

社団法人大阪輸出入協会と事業統合を行うため、平成19年3月31日付で社団法人大阪輸出入協会は解散し、海外事務所運営、貿易・語学セミナー実施及び関連情報発信等の事業を承継しております。これに伴い、平成19年4月1日付で15,498,850円(69,995シンガポールドル、30,000ユーロ、100,000円、6,000,385円)の寄付金収入を計上している。